

別紙様式第六十 (平12蔵令69・一部改正)

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令

主務官庁：財 務 省

デリバティブ取引に係る金利の受払に関する報告書

(年 月中)

財 務 大 臣 殿

(日本銀行経由)

報告年月日： _____

(18~22)

報 告 者：

名称及び
代表者の氏名 _____

所 在 地 _____

責任者記名押印
又は署名 _____

担当者の氏名 (電話番号) _____

(単位：千米ドル)

国	名	受	取	支	払
	23 25	5 6 2		5 6 2	
		26	37	38	49
合	計				

(記入要領) 1 「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

2 記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

(日本工業規格 A 4)